



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 AnyMind Group株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5027 URL <https://anymindgroup.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 十河 宏輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大川 敬三 (TEL) 03(6384)5540
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	50,713	51.6	18,756	47.7	2,558	242.2	2,538	303.9	2,367	320.8	2,335	317.5
2023年12月期	33,460	35.0	12,699	36.7	747	2,353.5	628	92.4	562	129.2	559	133.8

(参考) 包括利益 2024年12月期 2,964百万円 2023年12月期 1,076百万円

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		調整後EBITDA	
	円	銭	円	銭	百万円	%
2024年12月期	39	52	37	37	3,974	113.9
2023年12月期	9	73	8	96	1,858	84.8

(注) 調整後EBITDA=営業利益又は営業損失+減価償却費及び償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	34,162	16,715	16,590	48.6	277.18
2023年12月期	23,255	13,604	13,511	58.1	231.67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,399	△1,341	2,131	9,664
2023年12月期	1,028	△1,261	204	6,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	64,750	27.7	23,741	26.6	3,505	37.0	3,351	32.0	2,604	11.5

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	59,855,350株	2023年12月期	58,323,400株
2024年12月期	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期	59,098,166株	2023年12月期	57,476,342株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2025年2月14日(金) 17:00より機関投資家向けに、2025年2月14日(金) 19:30より個人投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については2025年2月14日(金)にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載するほか、決算説明の動画及び説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 会計方針の変更	11
3. 会計上の見積りの変更	11
4. セグメント情報	11
5. 1株当たり情報	13
6. 重要な後発事象	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界15カ国・地域にて事業を展開しております。

当連結会計年度では、アジアの各国の国内需要の回復や外需の成長により経済は引き続き緩やかな成長を見せました、一方で中東地域の地政学リスクが高まり、原油価格の変動や物流の混乱が発生しました。加えて、ウクライナとロシアの紛争は長期化し、エネルギー価格やサプライチェーンに引き続き影響を与え物価上昇が消費者や企業の購買力を圧迫する要因となっています。

また、主要国の中央銀行の金融政策も世界経済に大きな影響を与えました。特に米国ではFRB（連邦準備制度理事会）が利上げを停止し、今後の利下げ観測が強まることでドル相場に変動が見られました。一方、日本では日本銀行が金融緩和政策の調整を行い円相場の動向が市場に影響を与えました。

こうした変化の激しい国際経済の中で当社グループは為替や地政学リスクの影響を受けつつも、引き続き堅調な成長を維持しております。すべての事業において売上収益及び売上総利益は順調に推移しており、特にアジア地域での事業展開が全社の成長を牽引しています。

当社グループは「MMA SMARTIES Philippines 2024」において「Enabling Technology Company of the Year」を受賞しました。これはグループが提供する独自のマーケティングテクノロジーが同アワードで受賞した多数の他キャンペーンに採用されたことが評価されたものです。

当社グループはテクノロジー分野での競争力を強化するため、タイのTikTokと提携し、インフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」にTikTokの広告機能を統合しました。さらに、「Marketing Technology Awards 2024」において「Best Influencer Marketing Platform」のタイトルを獲得いたしました。テクノロジー分野のさらなる強化を目的として、グループは「AI App Studio」を立ち上げ、AIおよびデータエンジニアの採用を推進するとともに、業界のコラボレーションや教育を強化し、当社グループ独自のプラットフォームに生成AI及び大規模言語モデル（LLM）の実装を進めています。

また、当社グループは国内外の新規顧客企業との連携を通じて越境EC支援やライブコマース支援を強化し、アジア太平洋地域の主要市場におけるプレゼンスを発揮しました。

このように、当社グループは独自プラットフォームの強化を継続し、卓越した価値の提供ができるように取り組んでおります。同時に、アジア市場における圧倒的なリーダーシップを確立し、持続可能な収益成長と高収益性を実現するため、国内外での戦略的なM&Aの機会を積極的に追及いたします。

以上のことから、マーケティングプラットフォームは4,307百万円（前連結会計年度比+25.7%）、パートナーグロースプラットフォームは7,555百万円（前連結会計年度比+62.7%）、D2Cプラットフォームは5,372百万円（前連結会計年度比+118.9%）、売上収益が前年同期比で増加いたしました。また、当連結会計年度における地域別売上収益比率（注）は日本が35.9%（前年同期：46.4%）、東南アジアが51.5%（前年同期：38.2%）、インド・中華圏等のその他地域が12.6%（前年同期：15.4%）となっております。

（注）地域別売上高比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	16,762	21,069	4,307	25.7
パートナーグロスプラットフォーム	12,052	19,608	7,555	62.7
D2Cプラットフォーム	4,518	9,891	5,372	118.9
その他	127	144	17	13.6
合計	33,460	50,713	17,252	51.6

また、当社は創業以来、積極的な新規国への展開と新規事業への拡大を続ける中で先行投資が続いておりましたが、現在は既存の進出国や事業の拡大を軸に成長を実現しております。今期は成長投資と生産性の向上を並行して進め、売上と売上総利益に対する人件費率が段階的に低下し収益性の改善を実現しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益は50,713百万円（前連結会計年度比+51.6%）、売上総利益は18,756百万円（前連結会計年度比+47.7%）、営業利益は2,558百万円（前連結会計年度比+242.2%）、税引前利益は2,538百万円（前連結会計年度比+303.9%）、当期利益は2,367百万円（前連結会計年度比+320.8%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,335百万円（前連結会計年度比+317.5%）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて、10,906百万円増加し34,162百万円となりました。これは主に、借入金の増加に伴い現金及び現金同等物が3,397百万円増加したこと、売上収益の強い成長に伴い営業債権及びその他の債権が2,591百万円、契約資産が778百万円それぞれ増加したこと及び日本オフィスの契約更新及び増床に伴い使用権資産が1,648百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて、7,796百万円増加し、17,447百万円となりました。これは主に、借入金が増加したこと、増収により営業債務及びその他の債務が2,621百万円増加したこと及び日本オフィスの契約更新及び増床によりリース負債が1,669百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて、3,110百万円増加し、16,715百万円となりました。これは主に、これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が2,335百万円増加したこと及び在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が616百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比3,397百万円増加し9,664百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは2,399百万円の収入となりました（前年同期比では1,371百万円の収入の増加）。これは、税引前利益2,538百万円を計上したことに加え、減価償却費及び償却費の計上1,377百万円があった一方で、運転資金の増加による支出1,150百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,341百万円の支出となりました（前年同期比では80百万円の支出の増加）。これは主に、有形固定資産の取得による支出417百万円、敷金及び保証金の差入による支出717百万円及び子会社株式の取得による支出214百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは2,131百万円の収入となりました（前年同期比では1,927百万円の収入の増加）。これは主に、リース負債の返済による支出940百万円、長期借入金の返済による支出708百万円があったものの、長期借入れによる収入3,550百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社のEC・マーケティング支援の法人向けサービスは、国内外での堅調な需要を背景に、引き続き高い成長が見込まれます。当社の強みは、包括的なソリューション提供力、アジア全域での事業展開、先進的な技術開発の3点であり、特にアジアでの多国展開を目指すクライアントに独自の価値を提供しています。2025年12月期は、インフルエンザマーケティング事業のグローバルにおける安定成長、D2C/EC事業のクロスボーダー需要による高成長、そしてパートナーグロース事業の継続した安定成長が続くと見込んでおります。

これにより、2025年12月期の売上収益は64,750百万円（前期比27.7%増）、売上総利益は23,741百万円（前期比26.6%増）と見込んでおります。また、事業規模の拡大に伴い人員に対する投資と並行して生産性の向上等の取組みにより現在の販管費の50%超を占める人件費について対売上人件費率は減少することを想定し、2025年12月期の営業利益は3,505百万円（前期比37.0%増）を見込んでいます。税引前利益は3,351百万円（前期比32.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,604百万円（前期比11.5%増）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に行っており、グループ内の会計処理の統一による経営管理の品質向上を図るほか、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高め、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性を目指し、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,266	9,664
営業債権及びその他の債権	7,499	10,090
契約資産	2,239	3,018
棚卸資産	857	1,655
その他の金融資産	156	104
その他の流動資産	870	1,090
流動資産合計	17,890	25,624
非流動資産		
有形固定資産	516	728
使用権資産	677	2,326
のれん	2,495	2,863
無形資産	784	704
その他の金融資産	720	1,389
繰延税金資産	109	483
その他の非流動資産	60	43
非流動資産合計	5,365	8,538
資産合計	23,255	34,162
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,137	9,759
契約負債	481	741
借入金	316	1,509
リース負債	368	1,018
未払法人所得税	184	480
その他の金融負債	104	92
引当金	-	24
その他の流動負債	243	272
流動負債合計	8,836	13,899
非流動負債		
借入金	-	1,791
リース負債	277	1,296
その他の金融負債	194	138
引当金	173	172
繰延税金負債	167	148
非流動負債合計	814	3,547
負債合計	9,651	17,447
資本		
資本金	586	678
資本剰余金	11,661	11,696
利益剰余金	648	2,983
その他の資本の構成要素	615	1,231
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,511	16,590
非支配持分	93	124
資本合計	13,604	16,715
負債及び資本合計	23,255	34,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	4	33,460	50,713
売上原価		20,761	31,957
売上総利益		12,699	18,756
販売費及び一般管理費		11,880	16,274
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		134	8
その他の収益		66	90
その他の費用		2	5
営業利益		747	2,558
金融収益		15	95
金融費用		134	114
税引前利益		628	2,538
法人所得税費用		66	171
当期利益		562	2,367
当期利益の帰属			
親会社の所有者		559	2,335
非支配持分		3	32
当期利益		562	2,367
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益	5		
基本的1株当たり当期利益(円)		9.73	39.52
希薄化後1株当たり当期利益(円)		8.96	37.37

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益		562	2,367
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△5	5
項目合計		△5	5
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		520	591
項目合計		520	591
その他の包括利益合計		514	596
当期包括利益		1,076	2,964
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,073	2,931
非支配持分		3	32
当期包括利益		1,076	2,964

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					在外営業活動体の換算差額
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	
2023年1月1日残高		100	11,161	88	77	△24
当期利益		-	-	559	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	520
当期包括利益		-	-	559	-	520
新株の発行		435	435	-	-	-
新株予約権の行使		51	74	-	△71	-
新株発行費用		-	△10	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	59	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		486	499	-	△11	-
2023年12月31日残高		586	11,661	648	65	495

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計	
	注記	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計			
2023年1月1日残高		22	75	11,425	89	11,515
当期利益		-	-	559	3	562
その他の包括利益		△5	514	514	-	514
当期包括利益		△5	514	1,073	3	1,076
新株の発行		-	-	870	-	870
新株予約権の行使		-	△71	54	-	54
新株発行費用		-	-	△10	-	△10
株式報酬費用		38	97	97	-	97
その他		-	-	-	△0	△0
所有者との取引額等合計		38	26	1,012	△0	1,012
2023年12月31日残高		54	615	13,511	93	13,604

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					在外営業活動体の換算差額
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	
2024年1月1日残高		586	11,661	648	65	495
当期利益		-	-	2,335	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	591
当期包括利益		-	-	2,335	-	591
新株の発行		-	-	-	-	-
新株予約権の行使		92	34	-	△18	-
新株発行費用		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	38	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		92	34	-	19	-
2024年12月31日残高		678	11,696	2,983	85	1,087

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他	合計			
2024年1月1日残高		54	615	13,511	93	13,604
当期利益		-	-	2,335	32	2,367
その他の包括利益		5	596	596	-	596
当期包括利益		5	596	2,931	32	2,964
新株の発行		-	-	-	-	-
新株予約権の行使		-	△18	108	-	108
新株発行費用		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	38	38	-	38
その他		-	-	-	△0	△0
所有者との取引額等合計		-	19	146	△0	146
2024年12月31日残高		59	1,231	16,590	124	16,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益		628		2,538
減価償却費及び償却費		1,060		1,377
固定資産売却損益(△は益)		2		5
金融収益		△9		△42
金融費用		44		114
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△1,710		△2,087
契約資産の増減額(△は増加)		△418		△620
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		1,661		2,102
契約負債の増減額(△は減少)		89		228
棚卸資産の増減額(△は増加)		△316		△773
その他の増減額		△17		△72
小計		1,014		2,771
利息の受取額		12		31
利息の支払額		△48		△97
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		49		△304
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,028		2,399
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-		5
有形固定資産の取得による支出		△422		△417
有形固定資産の売却による収入		4		9
無形資産の取得による支出		-		△38
資産除去債務の履行による支出		-		△2
貸付けによる支出		△14		-
貸付金の回収による収入		12		-
投資有価証券の売却による収入		26		135
敷金及び保証金の差入による支出		△173		△717
敷金及び保証金の回収による収入		11		11
子会社株式の条件付取得対価の支払額		-		△113
支配獲得を伴う子会社株式の取得による収支		△706		△214
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,261		△1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		314		121
長期借入れによる収入		-		3,550
長期借入金の返済による支出		△300		△708
リース負債の返済による支出		△771		△940
普通株式の発行による収入		859		-
新株予約権の行使による収入		102		108
財務活動によるキャッシュ・フロー		204		2,131
現金及び現金同等物に係る換算差額		154		208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		125		3,397
現金及び現金同等物の期首残高		6,141		6,266
現金及び現金同等物の期末残高		6,266		9,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせ提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロスプラットフォーム及びD2Cプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロスプラットフォーム

パートナーグロスには、パブリッシャー・グロスとクリエイター・グロスで構成されております。具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2Cプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyX (ECマネジメントプラットフォーム)」、「AnyLogi (物流在庫管理支援)」、「AnyChat (会話型コマースプラットフォーム)」及び「AnyAI (AI活用のためのデータ分析基盤 & ビジネスプロセス構築プラットフォーム)」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2C/ECプラットフォームとしております。

(d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のEngawa株式会社が主催する「おもてなしセレクション」であります。

(2) 報告セグメントの情報

開示すべき報告セグメントが「インターネット関連事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(3) 主要なサービスに関する情報

主要なプラットフォームごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

一時点で認識される売上収益は、主としてD2Cプラットフォームにおける商品販売から構成されます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
マーケティングプラットフォーム	16,762	21,069
パートナーグロスプラットフォーム	12,052	19,608
D2Cプラットフォーム	4,518	9,891
その他	127	144
合計	33,460	50,713

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。売上収益は外部顧客に対してサービスを提供している連結子会社の所在地を基礎として分類しております。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
日本	15,019	17,457
タイ	2,578	9,294
シンガポール	5,998	7,954
その他	9,864	16,006
合計	33,460	50,713

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
日本	1,744	3,102
シンガポール	1,922	2,200
タイ	280	438
その他	527	881
合計	4,475	6,622

(注)上記非流動資産には、その他の金融資産、繰延税金資産及びその他の非流動資産は含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結売上収益の主な顧客の売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
Google Ireland Limited	3,888	9,237
Google Asia Pacific Pte. Ltd	2,146	3,371

5. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	559	2,335
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	559	2,335
普通株式の期中平均株式数(株)	57,476,342	59,098,166
基本的1株当たり当期利益(円)	9.73	39.52

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	559	2,335
当期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	559	2,335
普通株式の期中平均株式数(株)	57,476,342	59,098,166
希薄化効果:ストック・オプション(株)	4,940,375	3,389,080
希薄化効果の調整後(株)	62,416,717	62,487,246
希薄化後1株当たり当期利益(円)	8.96	37.37

6. 重要な後発事象

(取得による企業結合)

当社は、2025年2月14日開催の取締役において、以下のとおり当社の完全子会社であるAnyMind Japan株式会社を通じて、AnyReach株式会社(以下、「AnyReach社」という。)の発行するすべての株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該契約に基づき、2025年3月31日を株式譲渡実行日として、当該株式の全てを取得することを予定しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の概要

(1) 名称	AnyReach株式会社
(2) 事業の概要	eギフト機能を組み込み・提供できる「AnyGift」の開発・運営
(3) 資本金	1百万円

②企業結合を行う主な理由

当社は、2016年にシンガポールで創業し、アジアを中心に15ヵ国・地域に拠点を構えるテクノロジーカンパニーです。「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、精算管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流をワンストップで支援しています。グローバルに統一された各種プラットフォーム

ームと各国に専門性の高いローカルチームを配置しており、ソフトウェアとオペレーションの双方から事業成長を支援するBPaaS¹モデルのソリューションを強みとしています。

AnyReach社は、2021年に日本で創業し、主にeギフトサービス「AnyGift」の開発・提供を行っています。このサービスは、相手の住所を知らなくても、SMSやメールを通じてギフトを贈れる機能を自社ECサイトに簡単に導入できる点が評価され、リリースから3年弱で導入企業は700社を突破しています。

日本のEC市場は、2027年には約2,570億米ドルまで成長し、2024年(2,068億米ドル)比で24%ほど増加する見込みです²。これに伴い、eギフト市場の需要拡大も見込まれています。当社が支援するファッション、コスメ、食品といった業界のブランドと親和性が高く、日本国内にとどまらず海外市場も視野に入れたクロスセル展開を通じ、市場シェアの拡大を図ります。

1: Business Process as a Serviceの略。ソフトウェアとオペレーション支援機能を組み合わせて提供するビジネスモデル

2: eMarketer 「Worldwide Ecommerce Forecast Update, eMarker」(2024年7か月)

③企業結合日

2025年3月31日(予定)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤取得する議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	480百万円
取得原価		480百万円

(注) 当該取得価格に加えて、AnyReach社が発行しているJ-KISS型新株予約権の買戻しのために、220百万円を当社グループからAnyReach社に貸し付けるものとします。J-KISS型新株予約権はCoral Capital III, L.P., Xtech2号投資事業有限責任組合及びグローバル・ブレイン8号投資事業有限責任組合に対してAnyReach社より発行されたものになります。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等 7.5百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れられる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。